

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年4月22日 第185号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.04.13

ジャカルタでロシア・インドネシア・ビジネスフォーラム開催

4月13日付RIA Novostiによると、インドネシアの首都ジャカルタでロシア・インドネシア・ビジネスフォーラムが14日、開幕した。ロシアのアレクサンドル・マサリツェフ駐インドネシア通商代表は開会に際し、「本日われわれはロシアとインドネシアの貿易・経済関係の発展について様々な角度から検討する。農業や産業協力の他、当然ながら、協力の成功にとって不可欠である物流等の重要な分野も対象である」と述べた。同フォーラムの主催者はロスコンgress基金とインドネシア商工会議所(KADIN)である。同フォーラムは、両国の協力強化に向けた取り組みやプロジェクトの模索と推進のため、両国政府、企業および社会のオープンで信頼できる対話の場となることを目的としている。同フォーラムの本会議にはロシアのマントゥロフ第1副首相とインドネシアのハルトルト経済担当調整大臣が出席する予定である。

インドネシアのプラボウォ大統領は15日大統領宮殿で、マントゥロフ第1副首相と会談した。マントゥロフ第1副首相はプラボウォ大統領に対し、5月のロシア戦勝記念日のパレードと、6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムへの出席を招請した。ロシア側はモスクワとインドネシアを結ぶ直行便の増便や、2国間の金融システムに関する協力の強化を希望しているという。

※ロシア・インドネシア・ビジネスフォーラムに関するロスコンgressのサイトはこちらから。

<https://roscongress.org/events/biznes-forum-rossiya-indoneziya/about/>

2025.04.14

ロシア、2024年のGDP伸び率を4.3%に上方修正

4月14日付Kommersantによると、ロシア連邦統計局は、2024年のGDPの伸び率を4.1%から4.3%に上方修正した。四半期ごとのデータも更新され、第1四半期のGDPの伸び率は前年比5.4%(前回から変更なし)、第2四半期は4.3%(前回の4.1%から上方修正)、第3四半期は3.3%(前回の3.1%から上方修正)、第4四半期は4.5%となった。支出項目別の寄与度を計算すると、大きかったのは家計消費(2.6%)と総固定資本形成(1.3%)であった。内需(最終消費支出と総資本形成の合計)の寄与度が4.1%であり、2024年も内需主導の経済成長であった。ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所(INP)のアナリストが分析したところでは、第1四半期に産業間の差異が大きくなり、建設業や金属製品の製品、その他の車両・設備生産など一部の分野で、財政刺激策により急激な伸び(1~2月の建設業:前年同期比9.8%増、金属製品の生産:同27.1%増、その他の車両・設備生産:同35%増)を示す一方、鉱業(3.5%減)や卸売業(2%減)では減少がみられた。投資と消費者需要の伸びも鈍化した。4月初めのデータによるINPの試算によると、2025年2月のGDPは季節調整済みでマイナス0.1%となり、2カ月連続でマイナスとなった(2025年1月はマイナス1.2%)。これは2022年6月からのGDPの成長トレンドが反転する兆候かもしれない。一方、金融政策の緩和や投資商品の輸入再開の可能性への期待から、繰延需要が形成される兆候があるとINPは結論づけている。

※2025年4月11日付ロシア連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

<https://rosstat.gov.ru/folder/313/document/258152>

2025.04.14

今後5年間で人材不足が400万人に達する可能性 人材紹介会社が試算

4月14日付Interfaxによると、ロシアでの人材不足は今後5年間で400万人に達する可能性がある。人材紹介サービスHeadHunter(HH)が試算した。同社のセルギエンコフCEOは14日、「われわれは、市場がある程度、ある時点で安定し過剰になるとは考えていない。むしろ逆に、5年後にはわが国の経済にとって最大400万人の専門家が不足すると予想している。そして、その400万人のうち最大90%が、中級・上級の有資格労働者や専門家になるだろう。つまり、実際に、再工業化の流れを支える人材も含めて、国内には一定の能力不足がある」と述べた。HHによると、現時点で約200万人の人材が不足している。2024年末～2025年初頭に、マクロ経済と地政学的な状況を背景に、労働市場はやや安定し、雇用主は新規採用にそれほど注力しなくなったが、それでも人材不足の総数は依然として高い水準にある。

2025.04.14

外国の経営人材のロシアへの関心拡大

4月14日付RBKによると、外国の経営人材の間でロシアに対する関心の高まりがみられる。ProfiStaffによると、ロシアでの就労に対する関心は、2022年は2021年に比べて85%減、2023年は同80%減、2024年は同72%減であったが、2025年第1四半期には同57%減となった。Addwiseでは2025年第1四半期、ロシアにおける就労を希望する米国、スイス、フランス、イタリア出身の経営人材20名以上が新規登録した。各人材紹介会社によると、欧米出身の経営人材の応募が増えており、応募者は、給与条件、キャリアの将来性、西側諸国にみられる人種や性別による圧力のないより「中立的」な環境に魅力を感じているという。とくに関心の高い分野は、インフラ・技術プロジェクト管理、コンサルティング、企業再編、投資、製造業、小売業等である。特に、ITやHRTechといった分野では、SAPのような大手企業の撤退を受け、空白となった市場シェアへの関心が高まっている。最も積極的なのは、20～30年前に国外へ移住したロシア人や、国際的な経験を有しロシア語に堪能な専門家であるという。その多くは以前からロシアと交流があり、現在ロシアにおいてビジネスを立ち上げたり発展させたりする可能性を見出している。外国の経営人材が期待する平均給与は、150万～250万ルーブルの月給に加え、最大100%のボーナス、長期インセンティブ報酬(約30%)である。技術分野や投資分野では、従来の雇用よりパートナーシップ・モデルを好む応募者もみられるという。人材紹介会社によると、外国人応募者が期待する給与額は同レベルのロシア人とはほぼ同等である。AmCham Russiaが実施した調査によると、制裁下にもかかわらず、ロシアで働く外国人経営者のうち86%は生活条件を快適(10点満点で8～10点)と評価している。2023年1月から実施されているロシア居住権取得簡素化プログラム(外国投資家向け「ゴールデンビザ」)により、2025年2月までに26億6,000万ルーブルの投資誘致が可能になった。経済発展省のデータによると、同月半ばまでに14カ国(中国、米国、トルコ、ドイツ、韓国、ジョージア、セルビア、アルジェリア、イスラエル、イラン、クロアチア、モンゴル、ウズベキスタン、アゼルバイジャン)の投資家40名が居住許可を申請し、23件が承認された。

2025.04.15

ロシア経済団体、外資復帰条件の提案を準備

4月15日付Vedomostiによると、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)は、ロシア国内での外国人投資家の活動再開の条件に関する提案を準備するワーキンググループを設けた。このグループには、ロシア企業その他、米国商工会議所や欧州企業協会(AEB)などの外国の商工団体も参加している。最も重要な議題は、外国企業の復帰の基準よりも、それを実施する法的手段であると情報筋は指摘する。まず外国人投資家の「参入制限」を規定する仕組みを作る。そのためには大幅な法改正が必要で、例えば、戦略的組織への投資に関する法律の規制範囲を拡大することも一案である。外国企業も復帰の可能性を研究しており、彼らにとって重要なのは、条件や基準、そしてそれを満たすことがどれだけ現実的かということである。実業ロシア、ロシア商工会議所、「オポラ・ロシア」もそれぞれ個別の提案を持っている。実業ロシアのワーキンググループは、当局からの要請があったため、ロシア企業の利益を保護するための提案を準備している、とカグラマニャン副会長は述べた。それらの提案は5月に開催予定の実業ロシアのフォーラムでプーチン大統領に提示される予定である。「さまざまな分野の発展のために

過去に投資してきたロシアの投資家を保護するメカニズムを準備しなければならない」と同副会長は指摘する。もし外国企業が平等な条件で復帰すれば、外国企業の資本規模の方が大きいと、ロシア企業は競争できないという。「オポラ・ロシア」は、まず活動再開の可能性を与えるべきは、雇用を維持しており、取引先に対する債務がない企業だと考えている。ディボワ商工会議所副会頭は、ロシアに反対する公的な政治的発言がないことに加え、事業を維持している企業を優先すること、完全な現地化を条件とすることなど、経済的な観点から見た商工会議所の提案が数多くあると述べた。

2025.04.15

今年のロシア査証発給件数41%増

4月15日付RBKおよびKommersantによると、2024年にロシアが発給した査証発給件数は前年比41%増えた。ロシア外務省領事部のデータによると、昨年1年間で140万件的ロシア査証が発給された。そのうち55万件（紙および電子バージョンの合計）は中国人の申請であった。在外ロシア領事館が発行した査証の大部分は紙バージョンであった（75万8,200件）。紙バージョンの査証の発行数のトップ5は次のとおりである。中国（24万4,300件）、トルクメニスタン（12万400件）、インド（5万3,200件）、トルコ（3万9,500件）、ドイツ（3万4,200件）米国人への査証発給件数は前年比42%増の7,300件であった。ロシアが発行した電子査証の件数は、ほぼ4倍の67万900件だった。

2025.04.15

2月、ロシアの輸入代金決済におけるルーブル建て比率が過去最高に

4月15日付Interfaxによると、ロシア中銀の貿易決済通貨構成データから、2025年2月の商品・サービス輸入代金決済におけるルーブル建て支払いの比率が過去最高の53.5%に達したことが明らかになった。輸入代金決済におけるルーブル建ての比率が初めて50%を上回ったのは2024年12月のことで（50.8%）、2025年1月には51.1%となり、2月にはさらに2.4ポイント増加した。2月の輸入代金決済における「非友好国」通貨建ての比率は17.2%、友好国通貨建ては29.3%であった。アジア諸国からの輸入代金決済におけるルーブル建ての比率は1月に47.6%、2月には49.6%となり過去最高を記録した（それまでの最高記録は2024年11月の47.7%であった）。2月のアジアからの輸入代金決済における「非友好国」通貨建ての比率は10.2%（これまでの最低記録は2024年12月の8.7%）、友好国通貨建ては40.2%であった。また、2月の北南米諸国からの輸入代金決済におけるルーブル建ての比率は過去最高の45.8%、「非友好国」通貨建ての比率は初めて50%を下回り49.8%となった。同月のアフリカ諸国からの輸入代金決済においてはルーブル建てが72.5%、「非友好国」通貨建てが過去最低の16.2%となった。

2025.04.16

大手企業団体が外資規制法案を批判

4月16日付RBKによると、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）が、戦略的企業への外国投資に対する新たな規制に関する法案につき、連邦反独占局に批判的なコメントを送付した。RSPPのアレクサンドル・ショーヒン会長の書簡には、実業界は同法案の一部の規定に「深刻な懸念」を抱いており、現在の内容では同法案を支持することはできないと記されている。一方で、RSPPは、「国家安全保障のための規制の必要性については概ね支持している」という。RSPPの主な懸念事項は、①「戦略的企業」の定義拡大（定義が広すぎ、事実上、戦略的活動に従事する可能性がある全ての大手企業が対象とされる。明確な基準がなく、承認を得ていない全ての取引が無効とみなされるリスクがある）、②間接投資についてのリスク（同法案では戦略的資産を所有する公開企業を対象としていることから、コスト増大や不透明性による投資家撤退のリスクがある）、③資産に関する新たな要件（同法案では、戦略的目的で使用される可能性のある国有資産も規制の対象とされるが、このような解釈は民営化取引を困難にする）、④地下資源利用（同法案では、地域的意義を有する地下資源鉱区およびレアメタル、ウラン等の「兆候」がある鉱区を戦略的鉱区として認定しようとしているが、「兆候」が存在しても国家鑑定を行わずに採掘権が与えられるわけではない）、⑤水資源（「戦略的活動」の新たな定義により、技術的目的で水を利用する企業

500社以上が対象とされることになるが、RSPPは戦略的活動のリストから「自社用」の水利用を除外するよう提案している）、⑥漁業（水産物の加工、貯蔵および物流が規制の対象とされるため、全ての水産加工・輸送企業が過剰な規制の対象となる。その結果、漁業分野の投資魅力が低下する）、⑦間接的所有と届け出（同法案によると、外国投資家が5%以上の株式を直接または間接的に支配する場合、当局に届け出る必要がある。投資家は、特に公開企業における間接所有の割合について必ずしも把握しておらず、意図せず法に違反する恐れがある）、⑧新たな義務と制裁（戦略的企業に50%以上出資している投資家は承認を得るか出資比率を下げる必要がある、そうでないと議決権行使を禁じられる。RSPPは、これは事後のルール変更であり、割安での持分売却や資産の喪失を強いることになる」と警告している）、⑨影響（国有資産の比率が高く検察当局の請求による接收のリスクもある現状の下では、新たな規則は取引を有害にし、投資家を遠ざけることになる）の9点である。連邦反独占局は、受け取ったコメントを考慮に入れ、法案の修正作業を続けると発表した。

2025.04.16

ロシア経済、深刻な過熱局面から脱したか 中銀見方

4月16日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行は、2025年4月時点のロシア経済について、「深刻な過熱局面から脱した兆候がある」と指摘した。中銀は広報「トレンドが語るもの」の中で、今年2～3月のGDPは緩やかな成長だったとしたうえで、2025年第1四半期のGDP成長率は、季節調整済で2024年第4四半期と比べ小さくなったと予想している。この理由について、2024年第4四半期に政府調達による大規模な生産受注の反動だとしている。経済発展省のデータによると、2月のGDP成長率は1月の3%から0.8%に鈍化した。中銀は、金融政策の抑制効果が消費者物価の動きに現れ始めたとしているものの、インフレ率を年4%まで減速させるには時間がかかり、金融引き締めを維持する必要があるとの見方を示している。中銀は新たな強いインフレ促進ショックがなければ、インフレ率は5月から下降に転じると予測している。2025年第1四半期のインフレ圧力は季節調整済み年率換算で8.3%であったが、2024年第4四半期は12.9%であった。この指標は依然として高い状態にあると中銀のアナリストは考えている。連邦統計局のデータによると、4月1日～7日の1週間の消費者物価指数は、前週の0.2%に対し0.16%上昇した。1月と2月のインフレ率は週平均0.26%上昇した。年率に換算すると、前週の10.24%に対し10.28%だった。年初来、物価は2.77%上昇している。中銀は、インフォーム社の調査を引用して、3月のロシア国民のインフレ期待値が0.8ポイント低下して12.9%になった点を指摘した。この数値より低かったのは、2024年9月の12.5%のみであった。しかし、3月に国民が体感したインフレ率の評価は2月の水準のままで16.5%であった。2月のインフレ期待は、前月の14%に対し13.7%であった。

2025.04.17

ロシア経済に2つのシナリオ エクスペルトRA専門家見解

4月17日付RBKによると、2025年春までにロシア経済は転換点に来ており、意図的な減速はあるが、財政の安定にとっての脅威はない。エクスペルトRAのマクロ経済分析担当マネージング・ディレクター、タバフ氏によると、今後の展開として、ロシア経済はソフトランディングするかショック（ハードランディング）に見舞われるかという2つのバリエーションを考えられる。ソフトランディング（または妥当な充足）の基本シナリオは、2025年のGDP成長率の鈍化はコントロール可能で、インフレ率は年末までに6.5～7%に低下し、政策金利は12月までに18～19%に引き下げられると想定している。エクスペルトRAによると、過去3カ月間に、このシナリオの可能性が急激に高まっている。同時に、GDP成長率は1.5%、2026年には2.2%となると予測する。より厳しいシナリオの前提となるのはインフレ率の上昇で、世界経済の不確実性の低下や制裁緩和によって起こる可能性がある。この場合、成長率はゼロに近くなる可能性があり、ロシア中銀は政策金利を最後まで21%に据え置こうと予測している。タバフ氏は、今後数カ月の間に多くの分野で経済の減速が顕著に現れるだろうと考えている。同氏によると、どのようなシナリオであれ、インフレ率は4～5月に急激に低下する。関税戦争によってロシア産原料の価格が急落する可能性があるが、財政への影響は限定的だろうと付け加えた。

2025.04.17

産業商業省、並行輸入品リスト削減へ

4月17日付Izvestiyaによると、産業商業省は、ロシアに並行輸入できる商品リストを削減する意向である。同省は文書を準備していることを認め、文書は法務省で登録の段階にあると説明した。この命令は早ければ4月末から5月初めにかけて発効する可能性がある。産業商業省は化粧品、香水、衣料品などカテゴリー全体の輸入を許可していたが、今後は限られたブランドのみの輸入が許可される。並行輸入を許可するか否かは商品カテゴリー別から特定のブランド別に移ることになる。同省はこの取り組みの理由の1つとして、国内生産の発展を挙げている。「不足している品目の国内生産が発展し、友好国からの供給やその他の要因が増加するにつれて、品目リストは縮小されていく」。ルスブレンド協会は、並行輸入商品リストの削減は税関が国境を越える商品をよりよく管理し、偽造品対策を行う助けになるとみている。「これまで連邦税関局は、国境で外国製商品を迅速に評価するツールをほとんどもたず、すでにロシアに輸入された製品の検査しかできなかった。今後は、製品ロットが国内に持ち込まれる際に税関職員が検査することが容易になるだろう」。

2025.04.17

西側企業、ロシアからの撤退計画を見直しか

4月17日付RBKによると、ロシアからの撤退を計画していた西側企業がいまは残留を検討している。英フィナンシャル・タイムズが情報筋の話として伝えた。商品・原料の大手国際トレーダーの代表は最近モスクワでロシアの大企業関係者と会談したほか、西側投資銀行の代表の姿も確認されているなど、停戦と制裁緩和を見越して、企業幹部の往来が活発化している。しかし、情報筋は、ロシアへの外国投資の流入や、「痛みを伴う撤退」手続を経て、時には資産価値を50%も減らして去った外資系企業の復帰は期待できないと指摘する。ロシアの市場関係者はフィナンシャル・タイムズに対し、いまのところ、外国企業の側からは「中程度の関心のわずかな兆候」が見られるだけだと語った。例えば、ロシア事業の停止を決めた企業の一部は、計画を延期し、状況がどう進展するか見守っているという。ブルームバーグ通信も、クレムリン当局者の話として、ウクライナ戦争開始後にロシアを撤退した企業は、ロシアでの事業再開についてまだ決めておらず、「まだ誰もドアをノックしていない」と報じている。コンサルティング会社Macro Advisoryのウィーファー氏は、「企業は総合的な調査を行い、様々な選択肢を研究しているところだ」とした上で、大多数の企業は、確固たる和平合意が達成されるまでは復帰の可能性を検討しない、「誰も、戻るのが早すぎて、その後また撤退するようなことは望んでいない」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.04.14

ロシア、2050年までのエネルギー戦略のパラメータを発表

4月14日付Kommersantによると、ロシア政府は、2050年までのエネルギー戦略のパラメータを発表した。原油生産は2023年の5億3,100万tから、2030年、2036年、2050年には5億4,000万tに増加するとし、今後25年間にわたり安定するとの見通しを示した。原油輸出は2023年の2億3,400万tから2030～2050年は年間2億3,500万tと、ほぼ安定的に推移すると予想。石油・石油製品の輸出能力は5億3,000万tから5億5,000万tに増加する見通し。天然ガス生産・輸出は大幅に増加するとの見通しを示した。2023年に1,460億m³だった天然ガス輸出（液化天然ガスとパイプライン経由双方含む）は、2030年に2,930億m³、2050年には4,380億m³に大幅増加する見通しである。うちLNG輸出は2023年の450億m³から2050年には2,410億m³に増加する。石油とガスコンデンセートの生産拡大には、100億tを超える不採算埋蔵量を開発するための条件を整える必要があるとしている。これによって、50億t以上の埋蔵量をもつ鉱床開発に取り込み、新たな産油地域を形成することができる。試算によると、これにより2036年には約8,000万tの生産拡大ができる。また、石油会社が北極圏、東シベリア、極東など戦略的重要地域の開発に積極的取り組むことが期待されている。

※2025年4月12日付ロシア政府指令第908号はこちらから。

<http://static.government.ru/media/files/LWYfSENa10uBrrBoyLQqAAOj5eJYIA60.pdf>

2025.04.15

駐ロ中国大使、中ロエネルギー協力を語る

中国の張漢暉駐ロシア大使は、ロシアから中国に天然ガスを輸送するパイプライン「シベリアのカ2」建設プロジェクトについて、両国間で協議しているがルートはまだ決まっていないと述べた。パイプライン「シベリアのカ2」は、ヤマル半島からモンゴル経由で中国に至るルートで、年間500億m³のガスを輸送する計画。ロシアは中国との合意を目指しているが、価格・条件面で折り合っていない。また、今年のロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入について、拡大する見通しだと明らかにした。大使によると、中国の多くの買付業者から、ロシアの供給業者と仲介してほしいとの依頼が大使館に来ているとし、ロシアからのLNG輸入がさらに増えるのは明白だという。

4月15日付Interfaxによると、張漢暉大使は、中国の一部企業がロシア産エネルギー資源の支払いで困難に直面していることを明らかにした。同大使は、「いくつかのチャンネルが閉鎖されている」と述べ、一部の企業は支払いを行っているが、決済に問題を抱えている企業もあると指摘した。同大使によると、決済の約90%は自国通貨で行われているという。大使は、「国営企業以外にも多くの大手民間企業がロシア産石油を買いたがっている」とし、ロシア産石油の購入に対する中国企業の関心は非常に高いと述べた。

4月15日付Vedomostiによると、張漢暉大使は、中国はカザフスタン経由でのロシア産ガスの供給について、経済合理性がないと考えていると述べた。Interfaxのインタビューに答えた。大使は「もしカザフスタン経由でロシア産ガスを供給することを決定する場合、新たなパイプラインを建設する必要がある。これはあまりにも高くつく」との見解を示した。その上で、より展望があるのはパイプライン「シベリアのカ2」またはLNGによるガス供給であると述べた。

(2)運輸

2025.04.11

下院、外国航空会社の航空機リースを認める法案を可決 航空機不足問題

4月11日付PrimaMediaによると、ロシア下院は、ロシアの航空会社が外国の航空会社から航空機を「ウェット」リース(乗務員付きのリース)できるようにする改正航空法案を可決した。改正案では、国際輸送を行う場合、運航会社と賃貸人または賃借人となる外国企業との間の乗務員付き航空機のリース契約は、契約当事国双方の国内法およびロシアの国際条約の規定に合致しなければならないと規定し、ロシアの権限機関が発行した運航許可証があれば、外国の航空会社からリースされた航空機をロシアの航空会社が運航できるようになる。2024年9月、ロシアは「ウェット」リースに関する法律を採択し、ロシアの航空会社間でのみ、また国内線に限り、航空機を乗務員付きでリースすることを認めた。借手にとって、この仕組みは、例えば、需要が大きい時期や新路線が就航する際に、キャパシティを拡大するのに役立つ。貸手は、保有機材の商業的運営にかかる費用や人件費を削減することができる。このような契約を最初に結んだのはアエロフロートで、同社はiFly航空から乗務員付きのワイドボディAirbus A330を3機リースした。これらの旅客機により極東へのフライトが実施され、最初のフライトは2024年12月15日に行われた。iFlyの報告書によると、契約は当初2024年3月末までだったが、その後「長期」契約が結ばれた。

2025.04.13

VTBバンク、5～7年以内に造船所2カ所を建設

4月13日付PortNewsによると、VTBバンクは今後5～7年以内に統一造船コーポレーション(USC)に2つの新しい造船所を建設する計画である。コスチンVTBバンク頭取兼USCの会長がロシア1テレビのインタビューの中で述べた。同氏は、これはサンクトペテルブルグと極東の造船所の話だとした上で、サンクトペテルブルグの造船所については設計文書の策定中であり、極東の造船所については土地登記と地質調査が進められていることを明らかにした。さらに同氏は「現在、国からの支援の方法を検討している。それなしではやっていけないからだ。戦略

があることが重要であり、会社が存続することが重要だ」と述べた。計画では、商船の建造だけでなくロシア海軍向けの船舶建造も含まれる。2024年9月、USC経営陣は、プーチン大統領に極東の新造船所建設用地（※ウラジオストク郊外）を紹介した。将来、この造船所で、年間約12隻の商船を建造する計画である。

(3) 自動車

2025.04.15

沿海地方のタクシー運転手、右ハンドルと決別か

4月15日付Primamediaによると、中小企業の経済団体「オボラ・ロシア」が、注目されるタクシー国産化に関する法案の施行を2027年まで延期し、自営業者を対象から除外し、これまでにロシア国内で生産された全ての自動車を2033年までタクシーとして使用できるようにする必要があるとの見解を示した書簡を統一ロシア党首宛に送付した。沿海地方のタクシー運転手は基本的にアフトヴァズやモスクヴィッチの自動車よりも右ハンドルの中古車を好んで使用している。この法案によると、2025年10月1日以降、タクシーとしての使用許可の対象は、2019年7月1日以降に生産され国産化基準に基づく点数が3,200点以上の自動車（主にアフトヴァズ、モスクヴィッチおよびモトルインヴェストの電気自動車）のみとなる。しかし、「オボラ・ロシア」のデータによると、タクシー運転手の77%以上がこの条件に該当しない自動車に乗っており、極東およびシベリアではその割合は80%を超えている。「オボラ・ロシア」は、2025年以降、タクシー運転手の数が20～35%、車両台数は15～27%減少する可能性がある」と警告している。シベリアおよび極東の域内総生産（GRP）の損失は3年間で500億ルーブルを上回り、一部の地域ではタクシー料金が40%値上がりする可能性もあるという。また、「オボラ・ロシア」は、悪影響を避けるため、同法の施行を2033年まで延期する権利を各地域に与えるよう提案している。全国タクシー協会（NST）は、自営業者、特に東部地域のタクシー運転手は新たな要件を満たす自動車を購入できないと強調している。また、同協会は、Lada GrantaとVestaの価格上昇に関する苦情を連邦反独占局に送付した。同協会のデータによると、2021～2023年、Lada Grantaは60%、Vestaは80%値上がりしたが、一般的な低価格車の価格上昇率は平均28%であった。なお、タクシー新車に占めるLadaのシェアはすでに50%を超えており、アフトヴァズの価格政策に左右される状況となっている。同社は、市場を独占しているわけではなく、2024年の価格上昇率は4.3%であったと主張している。さらに、同社はタクシー料金の値上がりにつき、2021年には1km当たり25.6ルーブルであったが、2025年には45.5ルーブル（78%増）まで上昇したと指摘している。連邦反独占局は同社に2024年の報告書を提出するよう求め、価格の妥当性を調査している。

2025.04.16

約10の中国車ブランドが年内にロシアから撤退か

4月16日付Kommersantによると、ディーラーやアナリストのインタビューから、消費低迷、供給過多、競争激化により中国の約10の自動車ブランドが年末までにロシアから撤退する可能性があることが明らかになった。業界関係者によると、ロシア事業を停止する可能性があるのは、ディーラーに十分な収益を提供できていない約10のブランドである。撤退の可能性がある主なブランドとして、Oting、Kaiyi、SWM、Livan、VGV、JMC、MGが挙げられている。アフトスタットの推計によると、2025年第1四半期のロシアにおける新車（乗用車）販売台数は24万7,000台で、前年同期に比べて25.3%減少した。アフトスペツツェントルのアンドレイ・テリュケヴィチ社長は、中国車の販売台数は月間数十台に過ぎないと付け加え、「2025年第1四半期の販売データから判断すると、多くのブランドについて、何のためにロシアにとどまっているのかという疑問が生じる」と指摘している。ガスプロムバンク・アフトリージングのデータによると、2025年第1四半期に閉店した中国車ショールームは前年同期の3.2倍の213店、開店は半数の124店で、総数は87店減少して2,700店となった。将来的なメンテナンスの問題を避けるため、ロシア国民はより有名なブランドを選ぶようになっているという。

2025.04.17

中国車ブランドLivanとVGV、ロシア市場からの撤退を否定

4月17日付AutodailyおよびAutonewsによると、中国の自動車ブランドLivan（Geely Holding Groupのブランドの

1つ)は、ロシア市場から撤退するかもしれないという報道を否定した。VGVブランドもロシアからの撤退の可能性を否定した。VGVブランドの代理店モトル・プレイス社は、VGVは2024年を好決算で終え、2025年にロシアに新モデルを投入する予定だと述べた。Otingブランドも、新製品の発表時にロシア市場からの撤退を否定した。Otingは2025年にロシアに2種類の新型ピックアップZ9とRich 7を投入し、2026年にはNissan Patrolをベースにしたフルサイズのオフロード車がロシア市場にデビューさせる計画である。本紙は先日、専門家やディーラーの話として、「最大10」の中国車ブランドがロシア市場から撤退する可能性がある」と報じ、その1つとしてLivanブランドの名前を挙げていた。

(4)その他

2025.04.11

ロシア製ソフトウェア輸出、4年連続で減少

4月11日付Kommersantによると、ロシア産ITソリューションの輸出額が減少した。ロシア中央銀行のデータによると、2024年の輸出額は10億ドル減少した。市場関係者は、ロシア企業は制裁圧力を避けるために外国との協力を隠しており、実際の業績はもっと多いとみている。2024年の輸出額は59億ドルとなった。一方、ロシア国内市場の規模は速報値で前年比33%増の2兆7,000億ルーブルとなった。業界団体ルスソフトは、輸出は7.2%増加したとし、中銀のデータとの差は、暗号通貨での取引や個人への送金が考慮されていないためだとしている。財務省はルスソフトの評価に同意する一方、高金利が悪影響を与えていると指摘する。輸出の主な障壁は制裁、決済の封鎖、人材不足である。

2025.04.14

家具メーカーが障壁関税要求

4月14日付Kommersantによると、ロシアの家具メーカーが輸入回復傾向を指摘している。ロシア家具・木工産業協会は国内メーカー保護のため、「非友好国」からの輸入品に障壁関税を課すよう産業商業省に求めている。同協会が要求する関税率は明らかにされていない。同省は、政府委員会でこの問題について検討する意向を示している。2023年のロシアの家具輸入額は1,280億ルーブルで、2021年(1,840億ルーブル)に比べて30.4%減少し、「非友好国」からの輸入額(280億ルーブル)は22%を占めた。同協会のアレクサンドル・シェスタコフ会長によると、「非友好国」からの実際の輸入額は300億ルーブルを上回り、2025年は400億ルーブルに達する可能性がある。一方、EUからの輸入品に対する現行の関税率はわずか9~12%であるという。同会長は、物流チェーンが維持され、直接的な制裁もないことから、輸入の回復が促進されたと指摘している。なお、2024年のロシア国内家具生産額は5,220億ルーブル(17.3%増)、数量ベースでは7,580万台(12.6%増)であった。しかし、2025年の生産額の伸び率は6%に鈍化する可能性があるという。同会長の見解によると、輸出により損失をカバーすることは不可能である。多くの友好国がロシア産家具に対して30~60%の関税を課しており、「非友好国」は輸入を禁止しているためだ。一部の業界関係者は、障壁関税は必要ないとの見解を示している。たとえば、家具メーカーDivan.ruのアントン・マカロフCEOは、業界の発展は競争により促進されるが、ロシア国内メーカーの問題は主に景気の冷え込み、高金利、コスト増加、人材不足に起因すると述べている。

2025.04.14

Danoneはロシア市場に復帰できないだろう 後継会社が見解

4月14日付TASSによると、仏食品大手Danoneは、ロシアでの事業支配権を失ったためロシア市場に復帰できないだろう。Health & Nutrition(H&N、旧ダノン・ロシア)のアリスルタノフ会長がそう述べた。在ロシア米国商工会議所(Amcham)のエイジ会頭は、2022年以降に米国企業の3分の1がロシア市場から撤退し、ロシアで売却した資産を買い戻す権利を失ったと述べていた。アリスルタノフ会長は、「専門家は、ロシア市場から撤退したすべての外国企業について、ほぼ同様の状況だと指摘している」と述べた。また、同会長は、Danoneの旧資産を引き継いだHealth & Nutritionの経営は順調で、2024年の売上高は2023年比21.6%増、生産量は同20.6%増となったことを明らかにした。また、2024年の同社の成長率は乳製品市場全体の成長率を大幅に上回り、金額ベースで

13.2%の市場シェアを占めた。

2025.04.15

旧Boschロシア工場で家電生産再開か

4月15日付Kommersantによると、2024年以降サンクトペテルブルグの旧Boschロシア工場を管理下に置いているガスプロム子会社のガスプロム・ブイトヴィエ・システムは、これらの工場で2025年中に冷蔵庫と洗濯機を生産を再開する準備を進めている。現在は機器設置、資材選定、試作品開発が行われている。2024年の同社の売上高は66億1,000万ルーブル、純利益は1億4,070万ルーブルであった。同社の報告書によると、2024年には生産は行われず、従業員数は635人から369人に削減された。BSHブイトヴィエ・プリボリ（ドイツのBoschのロシア法人）の売上高は1億ルーブル、損失は17億ルーブルであった。法的には、同社はBoschの完全子会社にとどまっている。2035年までの収支計画が策定され、生産能力は段階的に拡張される予定である。同社の工場では年間100万台以上の家電製品を生産し、Bosch、Siemens、GaggenauおよびNeffの製品のアフターサービスを行っている。イタリアのAristonは2025年3月にロシア事業を再開したため、ガスプロムの管理下から除外された。関係者らの情報によると、機器だけでなく組立ラインのソフトウェアも刷新された。Boschはロシアからの撤退に際してソフトウェアのライセンスを解除していた。生産再開は2025年夏の予定で、生産能力を2022年の水準まで回復させ、組立ラインを拡大する計画である。Shaub Lorenzブランドの共同所有者であるグセイン・イマノフ氏によると、生産再開のコストは、新しい金型や機器を含め、2,000万～5,000万ドル（16～40億ルーブル）に上る。同氏は、ガスプロムの新ブランドがLG、Samsung、HaierやHisenseとの競争に耐えられる可能性は低く、Bosch製品は並行輸入によりまだ市場で需要があるとの見解を示している。同氏によると、2025年第1四半期、ロシアの大型家電市場は前年同期に比べて35～40%縮小した。

2025.04.17

ヤンデックス、配送サービスBoxberryを買収

4月17日付Kommersantによると、ヤンデックスは配送サービスBoxberryを買収すると発表した。買収は2025年末までに完了し、Boxberryはヤンデックスのグループ会社としてサービスを継続する。「ヤンデックス配送」の関連会社が、有限責任会社ボックスベリー・ソフトおよび有限責任会社スマート・ロギスチクの100%を取得する。ボックスベリー・ソフトの財務報告によると、同社の2024年の売上高は前年比1.7%増の23億ルーブル、純損失が1億9,700万ルーブル（前年は2億6,000万ルーブルの利益）であった。同社は、ウラジーミル・テプリュコフ氏が45%、ヴェロニカ・タグノヴァ氏が30%、コンスタンチン・アスタフィエフ氏が25%それぞれ所有する。今回の買収で、ヤンデックスとヤンデックス配送の受取拠点は、シベリアや極東地域を中心に20カ所以上増える。ヤンデックス配送がすでに営業している地域でも、受取拠点の数が増える。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.04.11

トルコでロ米外交当局協議

4月11日付TASSによると、ロシアと米国は外交当局者による協議を10日、トルコのイスタンブールで行った。協議は5時間半にわたって行われ、双方の大使館の活動を正常化させることに向けて議論した。ロシア側代表団の団長を務めたのはアレクサンドル・ダルチエフ駐ロシア大使（2月時点では外務省北大西洋局長）、米国側代表団はソナタ・コールター欧州・ユーラシア担当國務副次官補が団長を務めた。2月の協議はイスタンブールの米国総領事公邸で、4月の協議はロシア総領事館で行われた。ダルチエフ大使の声明は以下の通り。

- ・イスタンブールでのロ米協議第2ラウンドは、在外公館の業務を正常化するという課題の解決を前進させた。
- ・ロシアと米国は、外交団に対する円滑な銀行サービスの保証に関する合意を含む覚書を交換した。
- ・ロシアと米国は、外交官の移動と査証の取得を容易にするための今後の措置を取り決めた。

- ・ロシアと米国は、バイデン政権から引き継いだ「刺激物」を早急に取り除く必要性を確認した。
- ・ロシア側はイスタンブールでの協議において、米国で差し押さえられた外交財産の迅速な返還を最優先とすることを強調した。
- ・両国間の直行航空便の再開は、ビジネス関係や社会間の交流の拡大に役立つだろう。
- ・ロシアと米国は、イスタンブールで提案された新たな協議ラウンドに取り組む予定であり、その日程は現在調整中である。

2025.04.13

大統領報道官、「米ロ関係は順調に進展」

4月13日付Interfaxによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官がロシア1チャンネル(全ロシア国営テレビ・ラジオ放送)の番組「モスクワ、クレムリン、プーチン」のインタビューにおいて、米ロ関係につき、「実際、全ては非常に順調に進んでいる」と語った。同報道官は、「事実上ゼロからの関係を再生させることは非常に困難であるため、非常に集中的な外交およびその他の努力が必要である。この道のりは、相互信頼の雰囲気醸成し、この相互信頼を強化するための小さなステップの積み重ねにより構成される」と述べ、「これが現在行われていることだ。特務機関や外務省を通じてコンタクトを取っている」と付け加えた。また、「わが国の外交使節団の正常な活動の再開を巡り多くの問題がある。特別代表の相互訪問は非常に活発で、すでにほぼ定期的に行われている」とし、この相互訪問が良好且つ信頼できる交流チャネルとなっていると述べた。さらに、「両国大統領はこれらの訪問に関する報告を受け、相互のメッセージが伝えられ、現実の状況や協議における現実的アプローチについて判断することが可能である。こうした全てのことが有益だが、当然ながら、直ちに何らかの結果に期待すべきではない。問題があまりにも複雑で、あまりにも放置されていたためだ」と語った。両国は、米国の前政権が両国関係にもたらした損失を修復するために尽力している。同報道官は、関係修復に向けた作業が進行中であることを強調し、「現在まさにわれわれはこの道のりを共に辛抱強く進んでいる。これからまだ多くのステップが待ち受けている。しかし、米国の前政権が両国関係にどれほど深刻な損害をもたらしたかを理解する必要がある」と語った。

2025.04.14

ラヴロフ外相、「米国との直行便再開はアエロフロートの制裁解除後」

4月14日付TASSによると、セルゲイ・ラヴロフ外相がCIS外相会議後の記者会見で、「アエロフロートは制裁の対象から除外されるべきである。その後、米ロ間の航空便の運航再開が可能になる」と述べた。同外相は、ロシア政府は今後も米国と直行便の運航再開に向けた作業を継続すると約束した。同外相は、直行便の運航再開はアエロフロートに対する制裁解除を伴うことになるのかという質問に対し、「運航再開に伴い制裁が解除されるのではなく、制裁解除後に運航が再開されるべきである」と答えた。アエロフロートの制裁解除を求めるロシアの提案に対する米国側の回答はまだないという。また、同外相は、米ロ間の直行便の運航再開に向けた作業の進展状況はまだ明らかになっていないと述べた。

2025.04.16

上院、外国の影響に対抗するための新法を承認

4月16日付Kommersantによると、ロシア上院は4月16日、外国のエージェントと「主権の保護」に関する法律の厳格化を目的に3つの法律からなるパッケージを承認した。これらの文書は4月8日に下院で可決されていた。1つ目の法律は、外国のエージェントと認定するための新しい根拠を導入するものである。司法省の登録簿に掲載されるのは、ロシアの利益に反して活動する外国組織を援助した場合、またそのような活動に関与あるいは資金を提供した場合である。また、外国が入手した場合にロシアの安全保障に反して利用される可能性のある軍事・技術情報の収集に関与した場合も、外国のエージェントと認定される根拠となる。2番目の法律は、「反ロシア活動」(例えば、テロリズムの呼びかけ、フェイクニュースの拡散、ロシア軍の信用失墜など)に関する犯罪について、たとえその実行者が外国にいたとしても、ロシア国内で裁判を行い、有罪判決を出すことを可能にするものである。3番目の法律は、利得目的または雇われて行った犯罪に対する罰則を強化するものである。とくに、その一部に

については既判力の原則が取り消され、軍隊の信用失墜や対ロ制裁の呼びかけに対しては罰則に財産没収を導入する。

(2)その他制裁関連

2025.04.10

韓国、ロシア企業に制裁

4月10日付TASSによると、韓国政府は、国連安全保障理事会決議に違反したとして、船舶1隻、ロシア企業を含む企業2社、個人2人に対して制裁を科すことを決めた。韓国外務省が発表した。制裁対象となったのは、船舶が香港のXiangrui Shipping社が管理する無船籍の船舶Sunrise 1、企業がXiangrui Shipping社とロシアのConsul DV社、個人がXiangrui Shipping社経営陣の中国人2人である。発表によると、韓国当局は2024年6月に領海内で鉄鉱石5,020tを積んだ船舶を拘束し検査した。この船は北朝鮮のチョンジン港から出港していた。国連安保理事会決議は、北朝鮮とのこのような貿易を禁止している。荷主の欄には、ロシアの会社が記載されていた。制裁指定により、韓国企業は今後、これらの個人や法人与取引を行う場合、韓国当局から事前の許可を得る必要があり、船舶が韓国の港に入港する場合には許可を得る必要がある。聯合ニュースによると、捜査期間中、船はプサン港に停泊していた。韓国政府は近く乗組員を釈放し、航海継続を許可する方針である。

2025.04.14

米国が一部の医療保健データへのロシアのアクセス遮断

4月14日付Kommersantによると、米国国立衛生研究所(NIH)が研究データベースへのロシア、中国、イラン、北朝鮮、キューバ、ベネズエラの研究機関のアクセスを遮断した。バイデン前政権の2024年2月付大統領令に基づき、精神疾患、がん、アルツハイマー病、パーキンソン病などのデータを含む米国民の医療情報データの他、がん統計を含むSEERデータベースも遮断された。米国はリスクの高い国々によるAIと医療データの利用を懸念しており、2022年にもヒト遺伝子変異データベース(HGMD)へのアクセスを遮断した。今回の措置により、ロシアの研究者はゲノム、トランスクリプトーム、プロテオームに関する極めて重要な情報へのアクセスを失い、遺伝子研究や分子標的薬開発が困難になる。専門家の意見は様々で、一部の専門家の見解では、今回の措置によりコストが増大し、研究が困難になり、ロシアの外国製医薬品への依存度が高まる。さらに、集団レベルの基本的な健康状態の研究が不可能になる。一方、別の専門家は、影響は限定的であるとの見解を示している。重要なリソースであるPudMedデータベースはまだアクセス可能であるためだ。多くの研究者は現在もVPNを利用して遮断を回避しており、2022年以降、非常に重要なデータはローカライズされている可能性もあるという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *